

デジタルトランスフォーメーションのバックボーンとなる 目的別BOM機能配置設計支援サービス

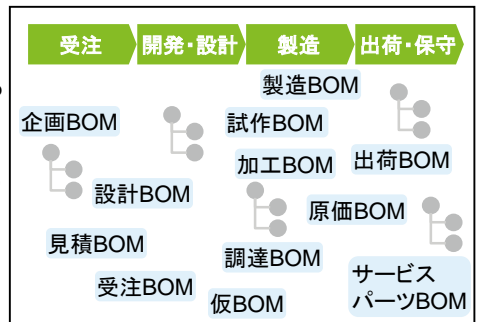
製造業における情報基盤として欠かせないBOM(Bill of Materials)を事業・部門横断でどのように繋げ活用するのか、現状業務診断と将来構想策定を支援します

BOMは企業内の情報を部門間でつなぎとめるデータの“背骨”である

設計段階での原価見積もり、内外製判断や支給品定義、資材所要量計画(MRP)、製造実行指示、出荷指示、量産時の原価積上、設計変更、トレーサビリティなどあらゆる業務シーンで登場するマスターデータの一つがBOM(Bill of Material)です。各種図面、購入仕様書、認証取得結果、検査記録を品目に紐付け、製品全体のステータス管理や変更発生時の適切な反映

や履歴管理を行う際にもBOMが基本の情報となります。これはマスカスタマイゼーションによる仕様/構成管理や生産性デジタル検証(DFM)などデジタルトランスフォーメーションを実現する上でも同様に重要です。顧客/営業部門の仕様/構成情報を設計部門を介して製造部門につなげる橋渡しの情報基盤であり、製造構成検証の結果、工程と部材払い出し情報を規定した設計と製造とが共有する情報基盤となります。

部門別に運用されている“BOM的”情報(例)



多くの企業では部門別の“BOM的”情報が乱立し課題を抱えているが対処療法止まり

各部門が必要とするBOMの形や有する情報が異なるため、長年運用する中で部門独自の呼称のBOM(リスト)とそれを管理する部門個別のシステム(ツールやExcel)が出来上がっている、というケースは少なくありません。多くの場合その運用は属人化されており非効率な運営がなされていますが、致命的な課題というわけではなく見過ごされているケースが多いです。

課題として顕在化するのが、①事業の統廃合②全社システム刷新③そしてマスカスタマイゼーションや生産性デジタル検証などの改革取り組みに着手するタイミングです。

部門・事業をまたがる企業全体のBOM構想策定は一筋縄ではいかない

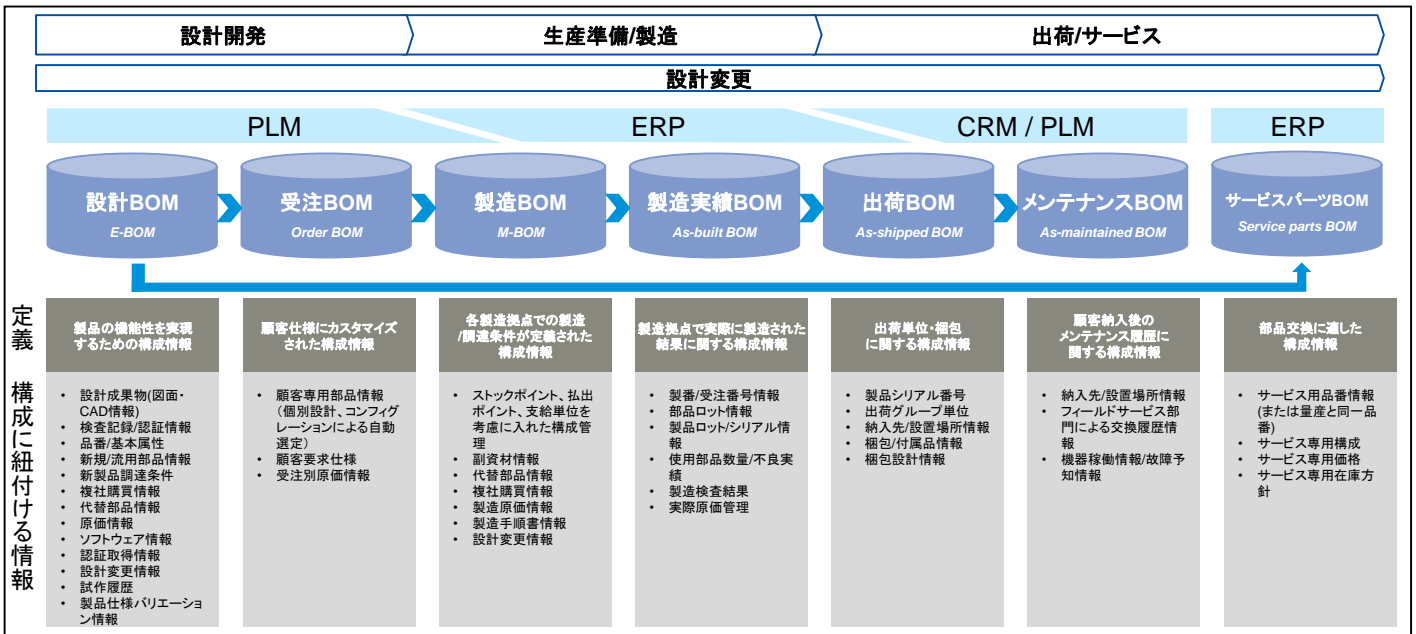
これら各種改革を事業間・部門間で足並みをそろえて推し進めるためには、①現状分析の早期把握②あるべき目的別BOMの機能配置③事業横断/部門横断での想定効果案の早期算出と合意がカギとなります。しかし、現状を調査しようとするとなかなか壁に当たることになります。

企業内のBOMの全体像が語れるメンバーを探そうとしても適任者が見当たらない、各部門にインタビューすると聞き取れない〇〇BOMが登場する、各種BOMの連携ルールはブラックBOX化あるいは属人的ルールで運用されている、部門独自の品番を独自ルールで採番しがら下げている、過去に同様の取り組みをしたが

頓挫した事例が多数出てくる、などインタビュー結果を集約するだけでは全体像を整理するのに多くの工数を要してしまいます。受注設計要素の強い業態ではこれまで一貫した図面文化ということでBOMそのものの必要性を訴求することから始まることもあります。

また、あるべき目的別BOMとシステム機能配置を考える際には、ワンシステムで管理することが難しいため、PLM/ERP/CRM/MES/コンフィグレーターなどトータルな仕組みとそのつながりを検討する必要があります。昨今の最新ツール情報を収集・分析することにも多くの時間を要し、効果算出・各所の合意並びにマネジメント層への週及にも多くの労力を割く必要があります。

目的別BOMとシステム機能配置(例)



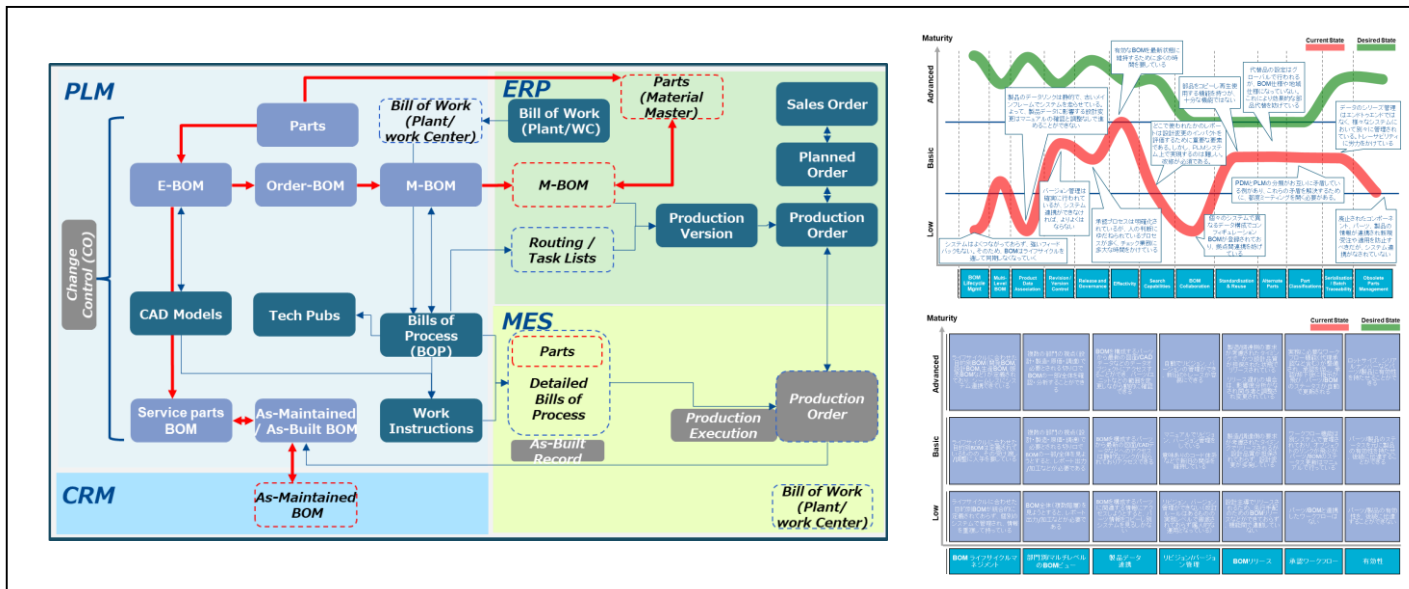
BOMトランスフォーメーションの取り組みを着実にかつクイックに進めていくためには・・

Deloitteでは、さまざまな業界や生産形態でのBOM現状調査やあるべき機能配置の経験を有しており、必要とされる目的別BOMとそれらに関連する各種情報の仮説をクイックに準備しインタビューをスタートすることができます。またDeloitteの成熟度診断ツールと組み合わせることで、業務上の発生しうる課題仮説の検証と、目指すべき業務レベルの特定の議論に導く

ことができます。また多数の全社改革の経験から、各システム(PLM/ERP/CRM/MES/コンフィグレーター)の最新の実力値を複数ベンダーに対して客観的に評価・アドバイスすることもできます。全社基幹システム刷新や、マスカスタマイゼーション/生産性デジタル検証など設計部門を中心とした業務高度化に必要な取組みとして構想をまとめ、必要十分かつ実現可能なアプローチを策定することができます。Deloitteは豊富なコンサルティングバックグラ

ウンドと設計開発、生産・製造領域の知見を有したプロフェッショナルが各企業に最適な支援を提供しています。

目的別機能配置BOMとBOM管理に関する成熟度診断イメージ



デロイトトーマツコンサルティング合同会社
 サプライチェーン & ネットワークオペレーションズ ユニット
 〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
www.deloitte.com/jp/supply-chain

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を含みます。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001